

大分県における日米貿易協定に係る経済効果等について

政府が公表した「日米貿易協定の経済効果分析」に基づき、県内への経済効果等を次のとおり試算した。

1 大分県経済全体 約339億円の増加

製造業、サービス業、農林水産業等を含めた県内総生産額の増加

注：政府試算の実質GDP増加率0.8%を、H30年度県内総生産推計額に乗じて分析

2 農林水産業生産

日米貿易協定 約 6.6～12.9億円の減少
 (参考) 日米貿易協定+TPP11 約 11.3～21.3億円の減少

		生産減少額		(参考) H29 産出額
		日米貿易協定	(参考) 日米貿易協定 +TPP11	
	米	\	0	247
	牛肉	3.4 ~ 6.9	5.6 ~ 11.1	150
	豚肉	1.8 ~ 3.7	2.4 ~ 4.8	96
	牛乳乳製品	0.5 ~ 0.9	0.5 ~ 1.0	75
	鶏肉	0.1 ~ 0.3	0.1 ~ 0.3	73
	鶏卵	0.0 ~ 0.1	0.0 ~ 0.1	49
	その他	0.8 ~ 1.0	1.3 ~ 1.8	583
農業計		6.6 ~ 12.9	9.9 ~ 19.1	1,273
	木材	\	0.7	122
	その他	\	—	86
林業計			0.7	208
	いわし	\	—	18
	かつお・まぐろ	\	0.4 ~ 0.9	44
	あじ	\	0.2 ~ 0.4	11
	その他	\	0.1 ~ 0.2	298
水産計			0.7 ~ 1.5	371
合計		6.6 ~ 12.9	11.3 ~ 21.3	1,852

注1：合意内容の最終年における生産額への影響について、政府が公表した試算方法により、本県の品目ごとの生産量や単価等を機械的に当てはめて試算

注2：表中「\」は交渉により除外されたもの、「0」は影響が見込まれないもの、「—」は輸入実績がほとんどないもの

[政府の試算方法]

- 品目：関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の農林水産物33品目
- 生産額への影響：品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分原則として、競合する部分は「関税削減相当額」を下限値、「関税削減相当額の1/2」を上限値として価格低下を見込む
競合しない部分は上記の1/2として価格低下を見込む
- 生産量：国内対策により全ての品目で維持されるものと見込む

問い合わせ先

- 1 大分県経済全体
商工観光労働企画課 市原、石川 TEL 097-506-3215
- 2 農林水産業生産
農林水産企画課 金子、谷 TEL 097-506-3518